

北海道農業の未来を拓く広報誌

HAL 秋 だより

Hokkaido
Agricultural Laboratory
for Business Development

Vol. 25
2011. Autumn

第7回 HAL農業賞

平成23年度
「がんばる!農業法人サポート事業」
中間報告

HAL BUSINESS REPORT
「中小企業支援ネットワーク強化事業」の
窓口対応を開始

The Fellowship
農業経営モデル紹介
黒千石事業協同組合 会長理事 村井 宣夫氏

HAL Hokkaido Agricultural Laboratory
for Business Development

<http://www.hal.or.jp>



HALだより

Vol.25

発行日 2011年11月5日発行(通巻25号)

発行 財団法人北海道農業企業化研究所

〒061-1405 北海道恵庭市戸磯193番地6
TEL 0123-35-2110 FAX 0123-35-2120

編集責任者 大沼 康介

本部移転および 体制変更のお知らせ

財団本部は、平成23年11月を目処に、恵庭市に移転します。また、これに伴い、体制が変わりますことをご知らせいたします。

●財団本部

〒061-1405
北海道恵庭市戸磯193番地6
TEL 0123-35-2110 FAX 0123-35-2120

●HAL流通研究センター

〒061-1405
北海道恵庭市戸磯193番地6
TEL 0123-35-3131 FAX 0123-35-3232

●札幌事務所

〒060-0062
北海道札幌市中央区南2条西6丁目8番地14 一閣ビル5階
TEL 011-233-0131 FAX 011-233-0133

●ギャラリー農窓

〒060-0062
北海道札幌市中央区南2条西6丁目8番地14 一閣ビル1階
TEL 011-200-8383 FAX 011-200-8384

●東京オフィス

〒130-0022
東京都墨田区江東橋4丁目16番1号 第3鈴勤ビル401号室
TEL 03-6231-5335 FAX 03-6231-5187

第7回 HAL 農業賞に ついてのお知らせ

HAL農業賞は、今年で第7回をむかえます。

表彰式は、これまで広く農業関係者にご出席をいただいていたのですが、今年からは、受賞者の皆さんと過去の受賞された方々との交流・交歓を中心として開催します。これまで表彰式にご参加いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

表彰式は、11月10日(木)札幌で開催いたしますが、北海道農業の多様な発展に挑戦する方々にとって、将来に向けて有益な交流・交歓の機会となることを期待しています。

財団法人 北海道農業企業化研究所 (HAL財団)
URL:<http://www.hal.or.jp> E-mail:info@hal.or.jp



資源の保護と環境への配慮を考え、インクは大豆油インキを使用しています。

第7回 HAL 農業賞

第7回HAL農業賞選考経過

本年は23団体がノミネートされました。現地調査・内部審査を経ての選考の結果、HAL農業賞最優秀賞を十勝はる麦の会が受賞、ほか3団体が各賞を受賞しました。HAL農業賞大賞（神内大賞）の該当はありませんでした。

第7回「HAL農業賞」について



財団法人
北海道農業企業化研究所
理事長 磯田 憲一

北海道農業の持続的発展のために、多様な農業経営を支える視点に立って、財団法人北海道農業企業化研究所（HAL財団）は、平成17年に「HAL農業賞」を創設いたしました。

以来、この北の大地で地域農業の発展をめざして独自の農業経営に挑戦し、生産技術の向上や加工、流通開発などに取り組み農業法人や農業者、あるいはその活動を指導支援する皆さんに、毎年「HAL農業賞」を贈呈してきました。

創設からこれまでに32の団体・個人にお贈りしていますが、受賞された方々は、地域農業の中核的担い手として相互に連携、協力しながらそれぞれの地域の発展に貢献されておられます。

「HAL農業賞」は、今年7回目を迎えますが、これを機に、これまで農業関係者に広く出席していただいていた表彰方式を改め、新たな受賞者と過去の受賞者との交流・交歓を中心とし、フェローシップメンバーとしての相互連携を深め合う形にすることといたしました。これまで表彰式にご参加いただいていた皆様に改めて感謝を申し上げます。

財団法人北海道農業企業化研究所（HAL財団）は、今後ともHAL農業賞はもとより、種々の支援事業を通じて、北海道農業の多様な発展のために微力を尽くしていきたいと考えております。引き続き、変わらぬご支援、ご協力をお願いいたします。



「HAL農業賞」とは

北海道の農業界で地域を支え、

その発展向上をめざして独創的な

組織運営を行い、

農業生産技術や加工・流通開発に

取り組む法人およびその活動を

指導・支援する個人・組織に対して

贈られる賞です。

最優秀賞

賞金100万円



十勝はる麦の会（芽室町）

代表 山田 哲三氏

十勝はる麦の会は、特別栽培による小麦栽培を行う目的で結成された、十勝芽室の小麦生産者のグループです。将来的には特別栽培小麦専門の協業農業生産法人として運営していくことを目指しています。7名の会員による栽培面積は170haで、メンバーである鈴鹿農園が持つ地域有数の施設を最大限活用し、効率的な組織運営を行っています。

特別栽培による小麦生産は、これまで北海道内では行われていませんでした。同グループは、実需者である製粉メーカーや製麺所等の加工メーカーと情報交換を重ねることで、常に消費者動向を反映した栽培を意識。「求められる・売れる小麦」を念頭に栽培を行っています。

また、需要に応じた取り組みとして、ゆめちからやキタノカオリといった新品種を意欲的に栽培。地域の栽培環境での品種特性や栽培技術などの知見を地域に公開し、地域での栽培普及に貢献しています。



受賞理由

- 穀物生産でありながら実需者となる加工メーカーと積極的に情報交換を行い、品種選択や特別栽培を行うなど、出口を常に意識した営農活動を行っている。
- 地域において、施設面および技術面で核となる生産者を中心に組織化し、分業による組織運営を行っており、協業法人化準備のためのモデルケースとならうる。
- 先進的な取り組みの結果を地域に公表しており、地域全体のレベル向上に寄与していることが評価できる。



優秀賞

「指導支援部門」

賞金50万円



有限会社 どさんこ農産センター（赤井川村）

代表取締役 二川 健司氏

有限会社どさんこ農産センターは、昭和43年に本州向けの産直取引のため2戸の農家が結成した「赤井川産直会」を前身としています。平成3年に施設・設備を拡充し、組織の拡大を図る形で設立されました。

どさんこ農産センターでは、地元赤井川村の農業者が生産する野菜を中心とした農産物について、集荷・選別・販売を行っており、同社に出荷する生産者に対し、生産方法などの技術支援を行うことで品質の均一化とブランド力の向上を図っています。

また、地域が導入を進めているGAP制度についても、新規導入の際の制度説明や同制度運営のポイントとなる各種情報の集積、記録保管を担うなど、重要な役割を担っています。

村全体が新規就農支援を積極的に行う中、同センターもその受け皿の一つとして担い手の育成に力を入れており、実施研修先として研修生の受け入れを行っているほか、村との協力体制のもと、新規就農者に対する、生産から販売までの一貫した体制での支援を行っています。



受賞理由

- 地域生産者の生産物流通の中核を担っており、栽培面における技術支援だけでなく、GAPの取得やその運営についてもサポート。指導支援機関として地域に果たす貢献度が高い。
- 赤井川村が進める新規就農支援についても相互協力体制にあり、技術指導、販売支援など果たしている役割は大きい。

HAL農業賞 これまでの受賞者

第1回



【神内大賞】
株式会社 谷口農場

■経営部門

【優秀賞】
ノースブレインファーム 株式会社

【優秀賞】
農事組合法人 西上経営組合

【地域特別賞】
株式会社 もち米の里ふうれん特産館

【チャレンジ賞】
有限会社 山崎ワイナリー

【チャレンジ賞】
有限会社 想いやりファーム

■指導支援部門
【チャレンジ賞】
株式会社 アグリスクラム北海道

第2回



【神内大賞】
有限会社 無限樹

■経営部門

【優秀賞】
アオキアグリシステム 有限会社

【優秀賞】
有限会社 十勝しんむら牧場

【放牧酪農チャレンジ賞】
株式会社 あしよる農産公社

【地域直売運営チャレンジ賞】
ニセコビュープラザ直売会

【酪農イメージアップチャレンジ賞】
酪農家集団 AB-MOBIT

第3回



【神内大賞】
有限会社
北海道
ホープランド

■経営部門

【優秀賞】
有限会社 余湖農園

【優秀賞】
有限会社 夢がいっぱい牧場

【チャレンジ賞】
有限会社 緑友会六輪村

【地域特別賞】
農事組合法人 オーガニック新篠津

【地域貢献賞】
有限会社 仲野農園

第4回



【神内大賞】
有限会社
西神楽夢民村

■経営部門

【優秀賞】
株式会社 白糠酪恵社

【チャレンジ賞】
LLP 十勝ナチュラルチーズプロダクツ

【地域貢献賞】
ファームひなたんぼ 有限会社 ひなた屋

第5回



【神内大賞】
有限会社 和田農園

【特別賞】

ノースブレインファーム 株式会社

【特別賞】
株式会社 もち米の里ふうれん特産館

【優秀賞】
有限会社 原田産業

【優秀賞】
有限会社 大沼肉牛ファーム

【チャレンジ賞】
有限会社 ジェイファームシマザキ

第6回



【神内大賞】
有限会社 北幸農園

【北海道農業貢献賞】
株式会社 谷口農場
代表取締役 谷口 威裕氏

【特別功労賞】
農事組合法人 駒谷農場
代表理事会長 駒谷 信幸氏

【チャレンジ賞】
黒千石事業協同組合

【チャレンジ賞】
有限会社 天心農場
【チャレンジ賞】
津別町有機農業推進協議会

受賞理由

○法人化によって生産および経営の効率化と福利厚生充実の充実を図ることに成功しており、地域協業法人の成功モデルとして評価できる。

○研修生の受け入れ窓口として地域に貢献している。

○海外での展開により、農業を基盤としながら、将来的には人材派遣や営農技術コンサルなどの異業種へのチャレンジを図る姿勢が評価できる



受賞理由

○農業者による団体として行っている活動が地域を代表するものとなり、地域PRの旗振り役として、地域に果たしている貢献度が高い。

○各会員が生産する加工品の評価は高く、独自に開拓した販売ルートを相互に補充し合うことで効率的に販路拡大を行っている。



ます。



農業生産法人
株式会社 輝楽里（江別市）
代表取締役 石田 清美氏

地域貢献賞

賞金30万円



株式会社輝楽里は平成18年、集荷・選別・販売の独自システムの構築による持続的農業経営を目的として、江別市の7戸の生産者によって設立されました。法人化に伴い生産体制を組織化し、役割分担を明確化することで生産技術・生産効率の向上を図り、売上高を大幅に増加させました。また、資材会社を買収するなどの方法で、積極的なコスト削減策を講じています。

「社員にやさしい会社」を掲げて福利厚生充実化を図っているほか、養液栽培へのチャレンジや社外での技術研修を奨励する制度の整備により、冬期間の雇用の安定化を図っています。

地域の農業研修生の受け入れ窓口にもなっており、国内外の農業研修生を多数受け入れ地域に派遣することで、人材の橋渡し役として地域に貢献しています。また、海外研修生の研修後の雇用創出のため、中国の吉林省に農地を拓き、国内での農場経営と一体となった海外営農を可能にしています。

株式会社輝楽里は平成18年、集荷・選別・販売の独自システムの構築による持続的農業経営を目的として、江別市の7戸の生産者によって設立されました。法人化に伴い生産体制を組織化し、役割分担を明確化することで生産技術・生産効率の向上を図り、売上高を大幅に増加させました。また、資材会社を買収するなどの方法で、積極的なコスト削減策を講じています。

「社員にやさしい会社」を掲げて福利厚生充実化を図っているほか、養液栽培へのチャレンジや社外での技術研修を奨励する制度の整備により、冬期間の雇用の安定化を図っています。

地域の農業研修生の受け入れ窓口にもなっており、国内外の農業研修生を多数受け入れ地域に派遣することで、人材の橋渡し役として地域に貢献しています。また、海外研修生の研修後の雇用創出のため、中国の吉林省に農地を拓き、国内での農場経営と一体となった海外営農を可能にしています。

地域貢献賞

賞金30万円



山の会（せたな町ほか）
代表 富樫 一仁氏



秀明ナチュラルファーム北海道CEOの富樫氏が代表を務める「山の会」は、平成20年に、せたな町を中心とした農業者が集まり発足した任意団体です。現在は、秀明ナチュラルファーム北海道の他、ファーム・ブレッズド・ウインド、村上牧場、シゼントトモニキルト、よしもりまきば、の5軒に加え、準会員という立場で2軒が参加しています。

山の会は、会員各自の農業生産およびその加工品生産に加え、「市場・流通都合によって分離された食文化を再び繋げることを目的に、地元小中学校での食育イベントや著名レストランのシェフを巻き込んだイベントの開催、全国で行われる催事への出展などを行っています。その活動は地元で広く認知されており、自治体の協力が加わったこともあって、さらに幅広い展開が期待されています。



平成23年度 「がんばる! 農業法人サポート事業」 中間報告

文責/業務推進部 中田 考一

事業の 概要・目的

本事業は北海道より財団法人北海道農業企業化研究所（HAL財団）が受託した緊急雇用創出推進事業で、平成21年度、22年度に続き、本年度で3度目の実施となります。

本事業では、異業種でのスキルや経験を持つ求職中の人材30名をHAL財団が雇用し、新たな農業ビジネスに取り組む法人や法人グループに、最長5ヶ月間送り込みます。対象となる農業法人は、単純な農作業員としてではなく、今まで培ってきたスキルや経験を農業分野で生かしてもらええる様な場を提供できる・必要としている法人です。送り込んだ人材がその農業法人において新規事業や事業拡大に寄与することで、自ら新たな雇用機会を創出し、直接雇用につながることを最終目的として、事業運営しています。

平成21年度 「がんばる! 農業法人サポート事業」雇用実績

・事業全体で30名を雇用
30名中28名が雇用契約期間を満了。
うち受入先農業法人への直接雇用:15名
うち受入先農業法人の関連会社(子会社や販社)や、他農業法人への就職:1名
計16名が農業分野への就職を果たす結果となった。

事業の状況

平成23年5月12日に北海道との委託契約を締結し、事業運営を開始してから平成23年9月末現在までに、約150名の就職希望者と約40社の受入れを希望する農業法人の応募をいただきました。現在すでに本事業の定員である

平成22年度 「がんばる! 農業法人サポート事業」雇用実績

・事業全体で35名を雇用(途中退社者の補充を含む)
35名中30名が雇用契約期間を満了。
うち受入先農業法人への直接雇用:15名
うち受入先農業法人の関連会社(子会社や販社)や、他農業法人への就職:3名
うち実家(農業法人)の後継や、自分で起業(農家):3名
計21名が農業分野への就職を果たす結果となった。

30名の雇用契約が完了し、道内各地の農業法人へ送り込んでいます。そこでは様々な新規事業や新商品の開発、作業の効率化、研修・農村観光の受け入れ業務等にスキルを発揮しています。

事業の実例



実例1

農業法人A社の場合

酪農業とそこで生産された生乳を使用した加工品の製造や、直営飲食店の運営などを手掛けている道北の農業法人A社に、接客業の経験のある人材Bさんを送り込みました。

A社ではこの夏に新規飲食店舗をオープンするにあたり、オープニングスタッフのひとりとしてBさんを抜擢。Bさんは接客業で培った経験を生かし、未経験者の多い他のオープニングスタッフにその経験で得た接客方法などを伝播し、早速中心的なスタッフとして活躍しています。

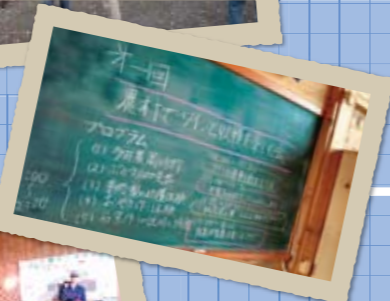
その活躍が認められHAL財団との契約満了後も受入先農業法人に直接雇用される予定となっています。

実例2

農業法人C社の場合

畑作を中心にそこで生産された農産物を原材料とした加工品の製造や、農村カフェ・ファームインの運営を手掛けている道央の農業法人C社に、学校で教諭として指導経験のあるDさんを送り込みました。

C社では農産物の生産・加工・販売はもちろんのこと、ソーシャルファームや教育ファームの運営など、農村ならではの資源活用法にも力を入れています。今回送り込んだDさんには、元教員という経験を生かし、教育ファームの運営に力を発揮してもらっています。



今後の展開

今後、雇用期間の終了を迎える方々に期間終了後の希望進路(受入先農業法人への就職・違う農業法人への就職など)の調査を行い、出来る限りその希望に添った進路へ進めるようサポートしていきます。HAL財団ではこれからも農業法人に就職したいという人と有能な人材がほしいという農業法人との橋渡し役としてマッチング業務を続けていきます。

「中小企業支援ネットワーク強化事業」の
窓口対応を開始

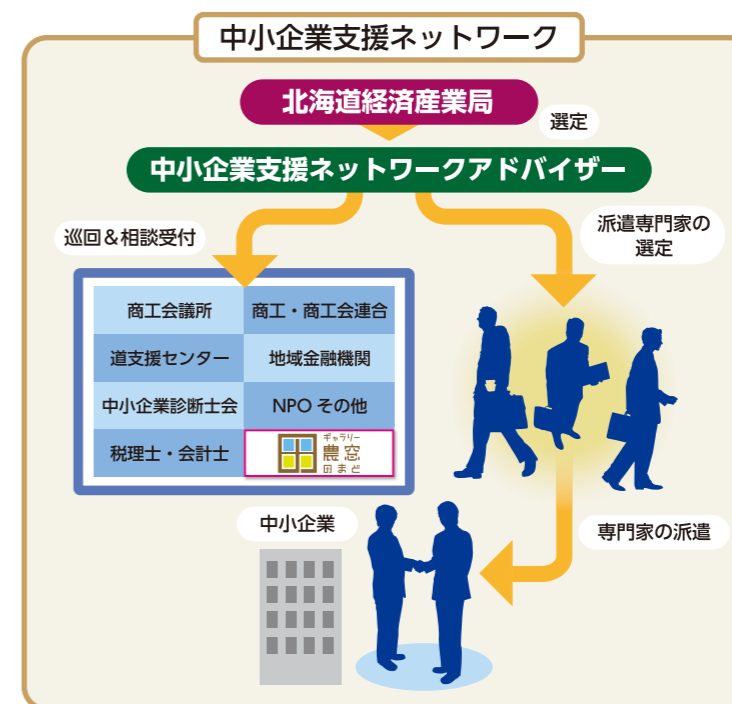
北海道経済産業局では、「中小企業支援ネットワーク強化事業」を実施しています。この事業は、幅広い中小企業支援機関から成る「中小企業支援ネットワーク」を構築するとともに、これらの支援機関では対応しきれない高度・専門的な農商工連携・経営革新・事業承継等の経営課題に対して、当局が選定した「中小企業支援ネットワークアドバイザー」が各支援機関窓口等において、直接相談対応を行うというものです。必要に応じて専門家を派遣し、中小企業の課題解決を図ります。

ワーク内で広く共有されることで、中小企業支援機関全体の支援能力の向上を図ります。ギャラリー農窓は、中小企業支援ネットワークの一員として、生産者の事業相談の窓口対応を行っております。当事業についてのご利用、中小企業支援ネットワークアドバイザーの派遣をお考えの事業者は、ギャラリー農窓までお問い合わせください。

ギャラリー農窓 担当：大沼
TEL. 011-200-8383
FAX. 011-200-8384
E-mail info@gallery-nomad.jp
開館時間/ 9:00～17:00
休館日/ 土・日・祝日

【その他のお問い合わせ先】

北海道商工会連合会	札幌市中央区北1条西7丁目1番地	TEL. 011-251-0102
(社)北海道商工会議所連合会	札幌市中央区北1条西2丁目	TEL. 011-241-6305
(財)北海道中小企業総合支援センター	札幌市中央区北1条西2丁目	TEL. 011-232-2402
中小企業基盤整備機構北海道支部	札幌市中央区北2条西1丁目1-7	TEL. 011-210-7471
(社)北海道中小企業診断士会	札幌市中央区北4条西6丁目1	TEL. 011-241-8556



FROM 北海道
農業法人協会

活動報告

八紘学園就職相談会

7月2日(土)、学校法人八紘学園農業専門学校において就職説明会が開催されました。就農を志す学生の考え方や希望を実際に聞く貴重な機会であるため、当協会は毎年、この会に参加しています。個別の法人が参加することも可能となっていますので、来年度の参加を希望する方は事務局までご連絡ください。



ランチ会+情報交換会

8月30日(火)、女性会員を対象とした「ランチ会&情報交換会」が開催され、11名が参加しました。これは会員拡大に向けた取り組みのひとつで、女性が気軽に話し合える場を設けることで、協会活動により多くの女性のパワーを取り込む狙いがあります。



ホテルでのランチ会は、簡単な自己紹介から和やかに会話を楽しむ時間に。会場を移して行われた情報交換会では、中国人研修生の受け入れや、新規雇用者への指導、採用時の見極めなど、それぞれが本音で意見交換する場となりました。終了後、参加メンバーからは「女性同士だからこそ、見栄を張らず本音で意見交換ができた」「共通の課題や先輩法人での事例を知ることができた」との感想があり、次回以降の開催を期待する声が多くありました。



第3回酪農生産原価基準研究会世話人会

8月22日(月)、本年度第3回となる酪農部会世話人会を開催しました。本研究会は自らの経営コストを知ることを通じ、競争力のある酪農の経営環境をつくることを目的としています。今回の会議では、「他農場とのデータ比較が可能な客観的な基準づくり」を行うため、生産原価に対する基準の算出について検討しました。

決算書をベースに、農林水産省の生産費調査などを参考に統一基準を設け、農場ごとにkg当たりの生産原価を算出するため、まずは世話人6名の決算書から試算を行いました。これから冬にかけては、大型酪農研修会の場合などを活用してこの取り組みをアピールし、参加を募る予定です。

各委員会からのお知らせ

■「協会PR・会員拡大」委員会 7月8日(金)開催

会員法人の中では、法人設立から年数が経ち、世代交代が進むケースが増えています。会員数は、新旧入れ替わりながらも280法人前後で推移していますが、協会に求めるものも多様に変化しているようです。

協会を活性化するための新たな取り組みとして、まずは女性が気軽に参加できる「ランチミーティング」を開催し、女性の目線から活動の見直しを図ります。また、「地区別法人セミナー」への積極的な協力なども行っていきます。さらに、協会について再認識してもらい、広くPRするためのパンフレットの作成も予定しています。

■「総会・サポーター企業交流」委員会 8月4日(木)開催

平成24年2月21日(火)～22日(水)、総会およびサポーター企業交流会の開催が決定しました。3月11日に発生した東日本大震災、震災を契機に見える食や流通の重要性、そして再建に取り組む農業。「近いけれど遠い存在の東北・知っているようで知らない東北の農業」をテーマに、改めて東北の農業を知る機会とする予定です。サポーター企業の取り組みの紹介と交流も予定しています。

■「国内・国外交流研修」委員会 8月22日(月)開催

平成23年11月28日(月)～30日(水)に岩手県視察を行います。仙台空港に入り、バスの車上から被災地の惨状を視察しながら北上、岩手県南部の観光牧場や内陸で600haを耕作する大規模稲作農家を訪ねます。2日目からは盛岡市繋(つなぎ)温泉ホテル「紫苑」で開催される北海道・東北農業法人WEEK2011in岩手に合流します。詳細は別途、募集時にご案内します。

12月中旬には、吉林省・長春市を訪問予定です。近隣ですが実態をよく知らない中国農業、人口の多い中国には力があり、今後の世界の農業に影響をもつことは言うまでもありません。中国農業に進出した江別の会員法人の現場なども見せていただく予定です。

会員数報告(平成23年9月末現在)

- 一般会員…………… 278法人(個人含む)
- サポータークラブ会員…………… 54法人
- 賛助会員…………… 3法人

平成23年6月以降 サポータークラブ入会企業

- オルテック・ジャパン 合同会社
- 株式会社 マーケティングフォースジャパン



納豆価格の低下による作付減、活路を見出した経緯は。

黒千石事業協同組合は、作付する生産者によって組織されている組合です。そのため年によって組合員の数が異なります。実は、来年度の回復は見込んでいますが、今年度は作付が少なく会員数が少ない状態です。

理由の一つは、戸別所得補償制度の実施です。大豆は補償の対象となっており、白大豆以外のものは対象外。そのため、黒千石の作付からソバに変更する人も多かったのです。

そももう一つの大きな理由が、納豆価格の低下です。当初、黒千石は納豆加工業者との契約栽培であり、私達は販売に関する心配は全くしていませんでした。「どんどん作ってくれ」との希望で作付面積も増え、平成20年度には9カ町村で360トンを生産しました。

ところが、平成21年度の作付が終わった後で、加工業者から「もう購入ができなくなつた」と言われたのです。黒千石の納豆は、当初、スーパーで2パック入り134円。少し高いけれども食味や栄養価にこだわる消費者が購入してくれていました。しかし、納豆がスーパーの安売り目玉商品化し、4パックで98円、3パックで78円という価格帯になってきたことから、黒千石の納豆を再生産が可能な価格で販売することが難しくなり、加工業者が撤退してしまつたのです。

平成21年度の収穫分から、私たちの黒千石を売るための苦労が始まりました。商社、食品加工業者、思いつく限りのと

ころに足を運び、購入をお願いしました。一時は経営の継続が危ぶまれるほどの事態。しかし、まず札幌市の食品加工会社が「おもしろい」と商品化してくれ、お茶やきなこ、小袋豆などの商品を開発して全国ネットでも販売してくれるように。また、江別市の製粉会社、砂川市の食品会社なども興味を示してくれ、大口・小口を合わせて58社が購入・販売してくれたのです。

大手メーカーから新商品が発売。作付増に向けての動きは。

黒千石は、北海道大学の西村孝司教授がその機能性に関する研究成果を発表されていることから、健康への効果が期待されています。札幌市で菓子の製造・販売を行っている「きのとや」の社長がこのことに関心をもち、黒千石大豆を使った商品を開発。豆に圧力をかけてドン菓子のような膨化処理をし、フランク菓子のフロランタンに仕上げ、この秋から販売を開始しました。テレビCMや新聞広告なども行っている商品なので、黒千石自体のPRにも繋がりが、私たちとしても期待しているところです。

また、恵庭市の飲料製造会社「ニチロサンバック」からは、ペットボトルのお茶が発売されたほか、商品化はしてい

ものの多くの商社から問い合わせが入っており、黒千石がようやく社会に認められてきた、という実感があります。学校給食に使用したいという話も来ています。

さらに嬉しいことに、納豆加工業者から、再び大口の購入希望が入っています。黒千石で作った納豆はあまり粘りがないという特徴があるのですが、これを、粘りを嫌う関西向けの商品として販売したところ、シェアが拡大。平成24年度には200トンの増産に対応する予定です。

これまでの取引を含め、来年度には350トンの生産が目標となるので、240から250haの作付が必要となります。組合ではまず、北竜近隣のエリアで遊休地化している土地を集約し、組合で借り上げて作付するプランを練っています。北海道ならではの品種である黒

千石の栽培が、農地の活性に繋がれば、二重三重の喜びですね。また、十勝エリアでもこの豆の魅力を感じてくれた人がいるので、ぜひ作付に参加してもらいたいと思つています。今後は、この豆が健康食品として、大勢の人の毎日の食事に取り入れてもらえるよう、普及活動にもより一層力を入れていきたいと考えています。



The member's interview VOL.23 Fellowship

※フェロシップ (fellowship) とは 仲間であること、友情、協力などを意味する言葉。HAL財団では北海道農業に携わる方々とのフェロシップを大切に、それぞれの経験や事例を共有・意見交換をすることで、北海道農業の発展に貢献したいと考えています。

希少性の高い「黒千石大豆」を復活 生産、販売、種子の供給の組織的な運営を実現

農業経営モデル紹介



第6回HAL農業賞 チャレンジ賞受賞

黒千石事業協同組合
会長理事 **村井 宣夫氏**

黒千石事業協同組合

所在地／北竜町字碧水31-1
設立／平成17年
出来高／360トン（平成21年度）
組合員数／115名
産地部会／北海道内9地区

組合発足の経緯について。

黒千石大豆は、北海道で古くから栽培されていた固有原種です。やせた土地を好み、かつては軍馬の飼料にされていたといえます。私が子どもの頃には北竜町でも栽培されており、祖母が「きなこ豆」と呼んでいたことが記憶に残っています。

黒千石大豆の積算温度は2700度と高いため、通常の大豆より1カ月以上も栽培期間が長く、霜や雪で収穫に影響を受けやすいという特徴があります。手間がかかること、そして需要が減つたことから、1970年代には栽培が途絶えてしまっていました。しかし、栃木県の食品加工業者が納豆加工用として極小黒大

豆を探していたことから、黒千石大豆の再発見に至りました。そして、農業研究家の方が保存していた50粒の種子から、多くの人の手を経て種を増やし、黒千石大豆が蘇ることとなったのです。

私はこの貴重な豆を、ぜひとも守っていきたく、価値を高めていきたいと考え、生産の当初から組合の設立が必要と考えました。豆を調整・出荷する施設は全道各地にあります。生産者がそれぞれに袋詰めして販売したのでは品質が一定せず、ブランド化ができません。そこで、平成17年、私の地元である北竜町に、集荷から販売までの機能を担う組合を設立したのです。黒千石の復活と組合設立、施設購入などには、道議会の議員であった私の経験が大変役に立ちました。

栄

養価や機能性に優れているとして、近年、注目を集めている黒千石大豆。その栽培は一度は途絶えたものの、極小品種へのニーズから復活しました。道内9市町の生産者によって組織されている黒千石事業協同組合は、道内に広域的なネットワークを形成することで、この固有品種の安定的な需給調整を図っています。ブランド化により黒千石の価値を高めて販売できるよう、集荷・選別・調整・保管・出荷・販売を一元的に実施。生産計画や種子供給、栽培面積の産地間調整も行っています。

